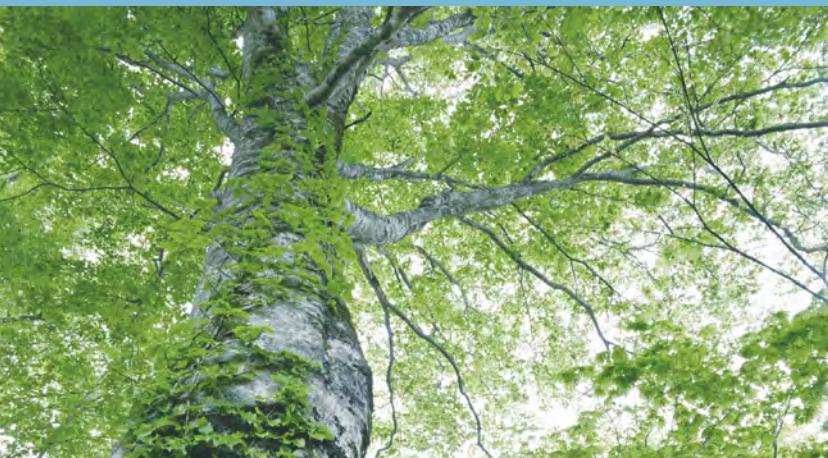


第137期 株主通信

2016年4月1日～2017年3月31日



CONTENTS

- 1 株主の皆さまへ
- 2 業績の概況
- 3 Kyodoトピックス
- 5 営業の概況
- 9 連結財務諸表の概要
- 11 株式の状況
- 13 共同印刷グループネットワーク

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

第137期(2016年4月1日～2017年3月31日)の決算が終了いたしましたので、事業概況をご報告申し上げます。

近年の印刷業界は、電子書籍やインターネット広告などのデジタルメディアが好調の一方、紙媒体の印刷需要は減少を続けており、先行きの見極めが困難な状況が続いています。こうしたなか共同印刷グループは、収益性・成長性の向上に向け、強みを活かした事業領域の拡大にグループ一丸となって取り組んでまいりました。その結果、当期における業績につきましては、売上高は前期を下回りましたが、利益は上回り、減収増益となりました。

なお、当期の期末配当金は前期同様1株につき4円とし、中間配当金と合わせた年間配当金は1株につき8円とさせていただきます。

今後も市場環境の変化は激しくなることが予想されますが、随時戦略の見直しや新たな施策の立案を行い、総力を挙げて目標の達成に向け取り組む所存です。情報系事業では、グループの生産設備を活かせる印刷需要の取り込みに努めるとともに、トータルソリューション提案を推し進め、お客さまの課題解決を軸に事業領域を拡大してまいります。BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)に関しては、ニーズの多様化と作業量の増加に対応するため、生産スペースを拡張すると同時に受託可能な作業の領域を広げ、幅広いお客さまへの提案に取り組めます。生活・産業資材系事業では、強みを持つチューブ製品の国内外の生産能力強化や、「ハンディキューブ®」をはじめとする軟包装製品の拡販に向けた最新鋭の生産環境の構築等により、事業拡大を図ります。また、本年1月に設立した、ラップカートン・ティシューカートンなど紙器製品の生産を担う合併会社についても、早期に安定した生産体制を作り上げ、事業基盤を強化してまいります。

共同印刷は本年、創業120周年を迎えます。これからも当グループは、付加価値の高い製品やサービスを幅広い業界のお客さまに提供することで、成長性を高め、企業価値の向上をめざしていく所存です。

株主の皆さまにおかれましては、尚一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2017年6月

代表取締役社長 藤森康彰



業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策等により企業収益や雇用環境に改善がみられるなど緩やかな回復傾向が続いた一方、アジアなど新興国経済の減速や米国の新政権発足による政策変更など、海外経済の不透明さに対する先行き懸念もありました。印刷業界におきましては、紙媒体の需要減少や競争激化に伴う受注価格の下落など、厳しい経営環境が続いています。

このような状況のなか、共同印刷グループは中期経営方針「強みを活かし事業領域を拡大して利益を創出する」に基づき、グループ一丸となって業績の向上に取り組みました。情報コミュニケーション部門および情報セキュリティ部門からなる情報系事業では、トータルソリューション提案による販促支援サービスや業務支援サービスの受注拡大に努めました。なかでもBPOの受注拡大に向けて営業の提案力および業務設計力の向上を図るとともに、受託体制の

強化に向けて川島ソリューションセンターに新棟を建設し生産スペースを拡張しました。生活・産業資材系事業では、軟包装の受注拡大をめざし生産拠点である守谷工場の再編作業に着手するとともに、紙器事業の生産効率向上に向け、日本製紙株式会社と合併で共同NPIパッケージ株式会社を設立しました。またASEAN市場でのラミネートチューブの受注拡大をめざし提案活動を推進しました。

利益向上に向けた施策としては、生産設備の再配置や省力化設備の導入による生産効率向上と、業務フローの見直しによる収益力向上に取り組みました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、945億5千3百万円(前期比0.6%減)となり、営業利益は33億4千7百万円(前期比27.5%増)、経常利益は40億9千6百万円(前期比17.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は25億8千9百万円(前期比17.1%増)となりました。

単位:百万円

	前期(2016年3月期)	当期(2017年3月期)	増減率
売上高	95,097	94,553	△0.6%
営業利益	2,625	3,347	27.5%
経常利益	3,482	4,096	17.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,212	2,589	17.1%
一株当たりの配当金	8円	8円	—

社会とともに、120年

共同印刷は、出版社・博文館の印刷工場として、1897年6月25日に産声をあげました。翌98年に現在の本社所在地へ移転、1925年に社名を「共同印刷株式会社」と改め、今年、創業120周年を迎えました。

多くの方々に支えられた、当社120年の歩みをご紹介します。

- ① 共同印刷本社 (東京都文京区小石川)
- ② 創業当時の小石川界限 (1898年)
- ③ 発足当時の共同印刷 (1925年)
- ④ 竣工した3号館 (1932年)



「共同印刷」誕生

「共同印刷株式会社」は、書籍・雑誌などの活版印刷が中心の博文館印刷所と、絵はがき・絵本などの美術印刷を主力とする精美堂が合併して、1925年12月に誕生しました。背景には、両社の業績が拡大して仕事に重複がでてきたことや、第一次世界大戦後の深刻な不況で印刷業界も激しい競争下にあったことなどが挙げられます。

「共同」の名前には、合併により総合力を発揮し、競争を勝ち抜くため心と力を合わせて助け合おうという「協同」の意味と、労使の協力を願う気持ちが込められています。



オフセット印刷機 (1933年ごろ)

「東洋一の印刷のデパート」

初代社長の大橋光吉は無類の機械好きとして知られ、最新型の印刷機などを積極的に導入して生産能力の向上に努めました。1931年に本社工場の原型を作り上げると、翌32年には民間印刷会社として初となる研究室を設置するなど、内製化と研究開発に取り組みます。1935年には布と金属への印刷も開始し、「東洋一の印刷のデパート」と称されるに至りました。

また、「期日と技術」をモットーに得意先サービスへ力を入れるとともに、「優秀なる製品は健康なる技師の手になる」という信念のもと、社員の福祉にも力を注ぎました。



研究室 (1936年ごろ)

戦災からの復興

1945年の空襲で主力の小石川工場が壊滅的な被害を受けた当社は、「もはや戦後ではない」と言われた昭和30年代に入っても戦前の被災機が50%を占めるという状況でした。

そうしたなか3代目社長に就任した大橋貞雄は、「印刷業はお得意さまあつての企業であり、経営者と従業員が一体となり協力せねば発展しない」と、抜本的な再建プランと経営5カ年計画を策定し、労使一体となって合理化や機構改革にまい進します。取り組みは着実に実を結び、1961年に東京証券取引所の第2部へ上場、次いで1963年には第1部への上場を果たしました。



本社で開催し、復興の一助となった「印刷技術見本展」(1959年)

躍進と事業の拡大

再建から躍進を期す施策も矢継ぎ早でした。製品ラインごとの事業部制への転換やデザインコーナーの設置、事務改善を目的としたコンピューターの導入、地球環境保護のための排水処理施設の立ち上げなどが行われます。

事業の拡大も活発で、関西・中部圏の営業拠点や、建材などの印刷を行う常磐共同印刷株式会社(磯原工場)、チューブ製造を行う小田原工場、ビジネスフォームやカードの製造を担う鶴ヶ島工場、情報系事業の主力である五霞工場などが次々と誕生しました。

この間、モットーは「期日と技術」から、「創意・誠意・熱意」、現在の「品質第一」へと変わりました。いずれにも、



銀座2丁目に開設されたデザインコーナー(1962年)

得意先をはじめとする社会との信頼関係を築き、企業としての成長をめざす思いが込められています。

さらなる成長へ

近年は、高品質ラミネートチューブの製造・販売を中心にASEAN市場への事業展開を図るため、ベトナム社会主義共和国に現地法人KYODO PRINTING (VIETNAM) CO. LTD. を設立したり、日本製紙株式会社との紙器事業合弁会社である「共同NPIパッケージ株式会社」を設立したりと、新たな取り組みを進めています。

今年4月には、BPOサービス受託体制のさらなる強化を目的に進めていた、データ加工処理の専門センター・川島ソリューションセンターの第三期工事が完了、また、生活・産業資材系事業の主力工場である守谷工場では、軟包装事業の拡大に向け、新棟の建設が始まっています。



KYODO PRINTING (VIETNAM) CO. LTD. (左)と川島ソリューションセンター(右)

社会とともに、新たな価値を創造

印刷技術は、社会の進展に伴い、紙媒体からチューブ、カード、エレクトロニクス、機能性フィルムなどへと広がり、その領域もアナログからデジタルへと拡大していきました。「印刷」は大きく発展し、重要な役割を担うようになってきました。

当社は、グループ経営理念「印刷事業を核に、生活・文化・情報産業として社会に貢献する」を掲げ、「事業を通じてもっと社会に貢献したい」と願ってきました。今後も、独自の技術と発想力で社会的課題の解決に取り組み、社会と共有できる価値を創造することをめざして歩んでまいります。

営業の概況

情報コミュニケーション部門

※従来の「出版商印部門」からセグメント名称を変更しております。

- 定期刊行物
- 書籍
- 一般商業印刷
- 電子出版など



連結売上高 413億4千万円
(前期比4.3%減)

営業損失 3千8百万円
(前期は営業損失△4千1百万円)

出版印刷では、まんがを中心としたコンテンツをデジタル展開するデジタルソリューションを推進するとともに、デジタル印刷機を活用した小ロット印刷の拡大に取り組みました。コミックの電子配信は好調に推移しましたが、定期刊行物と書籍がともに減少したため、売上高は前期を下回りました。

一般商業印刷では、得意先の課題解決につながるトータルソリューションを推進し、顧客分析サービスや、デジタルサイネージ・スマートフォン用アプリなどを組み合わせた販促提案によって、受注拡大をめざしました。販促DMが増加し在庫管理業務などを行うロジスティクスサービスも好調に推移しましたが、情報誌やカタログ、POP、パンフレットが減少

したため、売上高は前期を下回りました。以上の結果、部門全体での売上高は前期を下回りました。

出版印刷においては、まんがを中心とした受注拡大に努めるとともに、デジタルコンテンツへの対応力を強化し、「ソク読み」などの電子書籍事業の拡大に取り組んでまいります。

一般商業印刷では、インバウンドに対応

するデジタルサイネージやスマートフォンアプリの開発、パーソナルマーケティング分野でのサービス開発等に注力いたします。これらのメニューとともに顧客分析等を組み込んだ販促プランの立案、キャンペーン等の事務局業務や在庫管理業務などを組み合わせたトータルソリューション提案を行い、印刷物と周辺サービスの受注拡大をめざしてまいります。



出版印刷



一般商業印刷(カタログ・情報誌など)

TOPICS 画像処理システム「eComicScreen™」を開発

2016年12月、電子書籍の高画質化に対応し、モアレ*を抑制した高品質なまんが電子書籍を作成できる画像処理システムeComicScreen™を開発しました。

eComicScreen™は、印刷用の高解像度データを電子書籍に適したサイズに変換する際、モアレを生じさせやすいスクリーン領域を抽出し、モアレの軽減処理を施します。これにより、文字や画線はシャープなまま、モアレを抑制したまんが電子書籍の作成が可能になりました。

※規則正しく分布した線や網点(写真やイラストなどの濃淡を印刷物上に再現するために用いる小さな点)が重なり合ったときに生じる、縞やマダラの模様



従来の画像処理(左)とeComicScreen™で処理した画像(右)

情報セキュリティ部門

※従来の「ビジネスメディア部門」からセグメント名称を変更しております。

- ビジネスフォーム
- データプリント
- BPO業務
- 通帳・証券類
- 各種カードなど



連結売上高 302億1千7百万円
(前期比0.9%増)

営業利益 19億3千5百万円
(前期比20.5%減)

情報セキュリティ部門では、マイナンバー制度関連や金融関連、介護・医療分野におけるBPO需要の取り込みをめざし、川島ソリューションセンターの機能を生かした提案活動を推進しました。ICカードや抽選券をはじめとする証券類では、受注拡大に努める一方、生産効率向上に向けた体制作りに取り組みました。

官公庁や金融機関を中心にBPOは増加しましたが、データプリントが前年の大型案件の反動もあって減少したため、ビジネスフォームは減少となりました。証券類は通帳や抽選券の受注増によって増加し、IC乗車券をはじめとするICカードも好調でした。

以上の結果、部門全体での売上高は

前期を上回りました。

当部門では、BPOの受注拡大に向け提案力の強化と受託体制の整備に取り組んでいます。官公庁・自治体や金融機関をはじめとする民間企業におけるBPOの需要増に対応するべく川島ソリューションセンターを増築いたしました。生産体制の強化とともに、機密情報を扱う



ビジネスフォーム・証券など

豊富なノウハウおよび高いセキュリティ体制を生かした提案を進め、さらなる受注拡大に取り組んでまいります。証券類およびICカードの分野では、今後も需要は堅調に推移するとみられます。これまでに培ってきた技術力を生かした新製品開発と新規市場の開拓に努め、受注拡大をめざしてまいります。

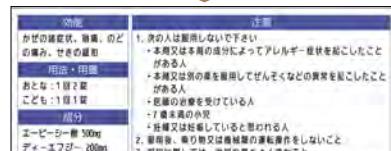
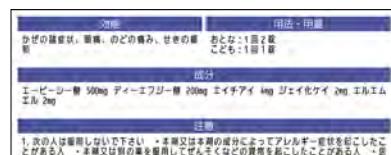


ICカード

TOPICS “読みやすい紙面”を提案する 組版サポートツールを開発

2016年12月、印刷紙面の文章レイアウトを分析し、より読みやすい紙面を提案する“組版サポートツール”を、東京女子大学の小田浩一教授との共同研究により開発しました。本ツールでは、対象のPDFから文章を抽出し、行長・行間・文字サイズによる読みやすさを年代別に分析します。改善案も提示できるため、ターゲット年代にとって、より読みやすい印刷物が作成できます。

当社は、本ツールを、小さくても読みやすいUDフォント「小春良読体[®]」、高齢者の色の見え方を考慮して読みやすい配色に色変換する「配色サポートツール」とともに活用し、“より読みやすい”印刷物の提案に取り組んでいます。 ツール使用例(上:改善前、下:改善後)



生活・産業資材部門

- 紙器
- 軟包装
- チューブ
- 建材
- 金属印刷
- 高機能製品など

売上高構成比



売上高(百万円)



連結売上高 **210億4千8百万円**
(前期比5.3%増)

営業利益 **6億3千万円**
(前期比155.9%増)

生活・産業資材部門では、チューブ事業の拡大をめざし、化粧品向けにフルブリント仕様のラミネートチューブを提案するとともに、ベトナムの子会社を拠点としたASEAN市場での拡販に取り組みました。また湯切りフタ材「パーシャルオープン™」の受注拡大に努めたほか、フィルム製コンテナ「ハンディキューブ®」の提案を進めました。「モイストキャッチ®」などの高機能製品については、医薬品包材向けを中心に新規得意先や新規市場の開拓に取り組み、受注拡大を図りました。歯磨き向けや化粧品向けを中心にチューブが増加し、「パーシャルオープン™」や「Tパウチ」の受注増によって軟包装も増加しました。ラップカートンの受注増によって紙器も増加し、産業資材や建材製品も増加となりました。

以上の結果、部門全体での売上高は前期を上回りました。

当部門では、チューブやラップカートン、「パーシャルオープン™」や「Tパウチ」など当社が強みを持つ製品の受注拡大を図るとともに、高機能製品による産業資材事業の拡大に取り組んでいます。

チューブでは、当社が開発したフルブリント仕様のオーバルラミネートチューブを中心に国内外に向け提案を進めております。2017年6月には、インドネシアでラミネートチューブの製造販売を行うPT Arisu Graphic Primaを子会社化しました。今後インドネシアにおけるチューブ事業拡大をめざしてまいります。また、当グループの軟包装事業の拡大と、2017年1月に設立した日本製紙(株)との合併会社、共同NPIパッケージ(株)に

おける紙器事業の生産効率向上を目的として、守谷第一工場の再編作業を進めております。特に軟包装については国内最新鋭の生産環境を構築し、安心・安全な包装材料を生産する体制作りに取り組んでまいります。産業資材事業では「モイストキャッチ®」をはじめとした高機能製品の機能と用途の拡大を図り、医薬品業界を中心に国内外での拡販をめざします。



紙器・軟包装・チューブ・金属印刷など

TOPICS 「ノンキャッチ®」の販売開始

ノンキャッチ®(写真)は、2011年に開発した「非吸着性フィルム」の加工性を向上させた高機能フィルムです。非吸着性フィルムの特長である、「①内容物の成分がフィルムに吸着しない非吸着性、②製品の香りや薬効を逃がさない保香性・ガスバリア性、③ヒートシール性能」はそのままに、湿度によるフィルムへの影響を低減させ、より加工しやすく量産に適したフィルムに改良しました。

今年4月に東京ビッグサイト(東京都江東区)で開催された「第8回 高機能フィルム展」でも好評を博したノンキャッチ®。現在、拡販に努めています。



その他

- 不動産管理
- 物流業務など

売上高構成比



売上高(百万円)



連結売上高 19億4千6百万円
(前期比0.0%減)

営業利益 4億9千9百万円
(前期比1.2%増)

連結子会社における売上高は、物流業務等が堅調に推移したため、ほぼ前年並みとなりました。



共同物流株式会社

TOPICS 当社が制作に携わった製品が、各コンクールで賞を受けました

カタログの秀作が集合

第58回 全国カタログ展

- カタログ部門 経済産業省商務情報政策局長賞・部門賞 金賞
株式会社資生堂
「花椿」創刊0号(2冊組) (写真)
- カタログ部門 実行委員会奨励賞
株式会社モーリコーポレーション
「CUCINA 40th ANNIVERSARY BOOK」
- 図録部門 実行委員会奨励賞
公益財団法人日本美術院
「第71回春の院展全作品集/
再興第101回院展全作品集」(2冊組)



ダイレクトメールに関する日本最大級の広告賞

第31回 全日本DM大賞

- 入選
株式会社UCS
「心理学と統計学に基づいた科学的な
パリアブルDM」



印刷技術やデザイン力、機能性に優れた作品を厳選

第68回 全国カレンダー展

- 日本商工会議所会頭賞/第1部門 金賞
清水建設株式会社 (写真)
 - 第1部門 銀賞
株式会社資生堂
 - 第1部門 実行委員会奨励賞
公益財団法人東日本鉄道文化財団(鉄道博物館)
 - 第3部門 実行委員会奨励賞
有限会社いわさきちひろ作品普及会
- ※第1部門は一般企業および印刷会社自社用、第3部門は販売用(出版)および既製カレンダーが対象です。



第20回 環境コミュニケーション大賞

- 優良賞
共同印刷株式会社
「共同印刷グループ CSR報告書2016」



連結財務諸表の概要

前期(136期)…2016年3月期(2015年4月1日から2016年3月31日まで)
 当期(137期)…2017年3月期(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

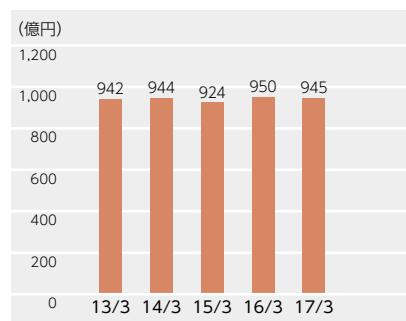
●連結貸借対照表

	前期末	当期末
資産の部		
流動資産	48,353	50,114
固定資産	56,962	64,466
有形固定資産	38,296	41,220
無形固定資産	1,324	1,465
投資その他の資産	17,341	21,780
資産合計	105,315	114,581
負債の部		
流動負債	32,238	28,245
固定負債	14,808	23,155
負債合計	47,046	51,400
純資産の部		
株主資本	51,178	53,064
資本金	4,510	4,510
資本剰余金	1,742	1,742
利益剰余金	45,473	47,360
自己株式	△ 547	△ 548
その他の包括利益累計額	7,080	10,059
その他有価証券評価差額金	7,091	9,991
為替換算調整勘定	143	85
退職給付に係る調整累計額	△ 154	△ 17
非支配株主持分	9	55
純資産合計	58,269	63,180
負債純資産合計	105,315	114,581

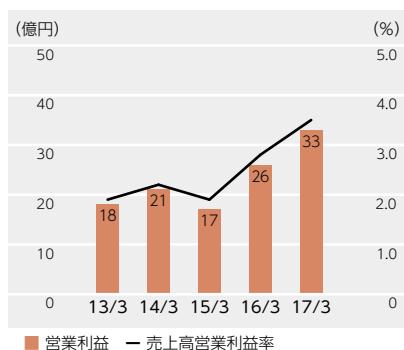
●連結損益計算書

	前期	当期
売上高	95,097	94,533
売上原価	78,420	77,019
売上総利益	16,677	17,533
販売費及び一般管理費	14,051	14,186
営業利益	2,625	3,347
営業外収益	1,089	1,121
営業外費用	232	372
経常利益	3,482	4,096
特別利益	482	80
特別損失	467	418
税金等調整前当期純利益	3,498	3,757
法人税等	1,283	1,153
当期純利益	2,214	2,604
非支配株主に帰属する当期純利益	2	14
親会社株主に帰属する当期純利益	2,212	2,589
(注)一般管理費および当期製造費用 に含まれる研究開発費	1,365	1,392

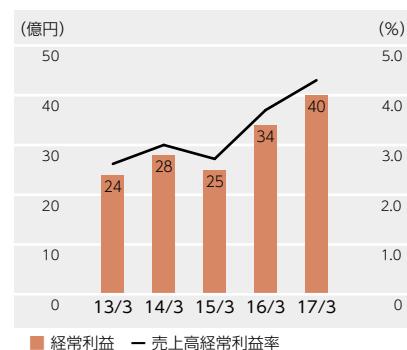
売上高



営業利益／売上高営業利益率



経常利益／売上高経常利益率



●連結株主資本等変動計算書(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	4,510	1,742	45,473	△ 547	51,178	7,091	143	△ 154	7,080	9	58,269
当期変動額											
剰余金の配当			△ 702		△ 702						△ 702
親会社株主に帰属する当期純利益			2,589		2,589						2,589
自己株式の取得				△ 0	△ 0						△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						2,899	△ 57	136	2,978	46	3,024
当期変動額合計	—	—	1,886	△ 0	1,885	2,899	△ 57	136	2,978	46	4,910
当期末残高	4,510	1,742	47,360	△ 548	53,064	9,991	85	△ 17	10,059	55	63,180

●連結包括利益計算書

	前期	当期
当期純利益	2,214	2,604
その他の包括利益	△ 254	2,978
その他有価証券評価差額金	67	2,898
為替換算調整勘定	△ 44	△ 53
退職給付に係る調整額	△ 280	136
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△ 2
包括利益	1,960	5,582
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,957	5,568
非支配株主に係る包括利益	2	14

●連結キャッシュ・フロー計算書

	前期	当期
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,698	6,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,027	△ 4,813
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,793	1,148
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 11	△ 30
現金及び現金同等物の増減額	△ 1,134	3,180
現金及び現金同等物の期首残高	15,368	14,234
現金及び現金同等物の期末残高	14,234	17,414

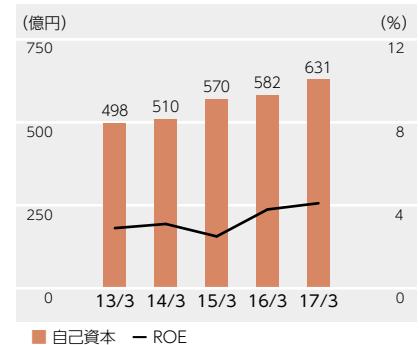
当期純利益／売上高当期純利益率



総資産／総資産利益率(ROA)



自己資本／自己資本利益率(ROE)

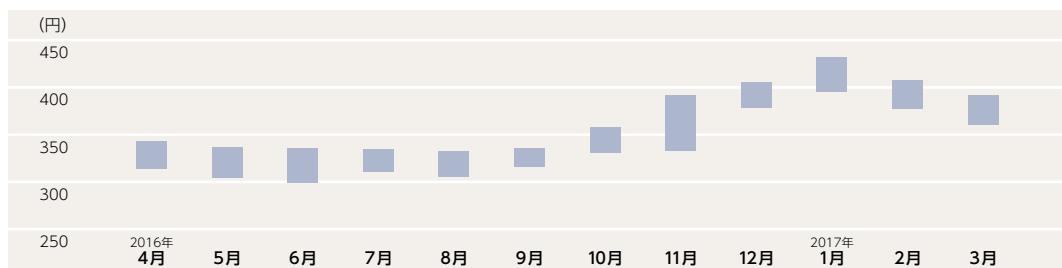


株式の状況 (2017年3月31日現在)

● 株価および売買高の推移 (東京証券取引所)

株価の推移

(終値ベースの高低)



売買高の推移



● 大株主の状況

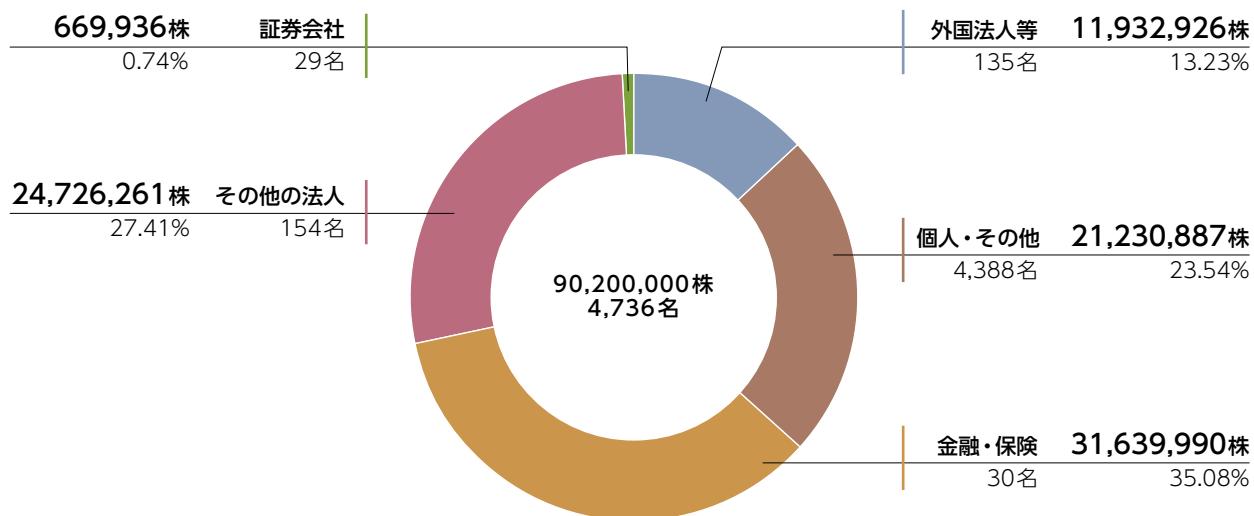
氏名または名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	13,074	14.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・DIC株式会社口)	8,541	9.47
東京インキ株式会社	5,830	6.46
株式会社みずほ銀行	2,831	3.14
東洋インキSCホールディングス株式会社	2,169	2.40
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	2,104	2.33
朝日生命保険相互会社	2,000	2.22
共同印刷従業員持株会	1,803	2.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,694	1.88
三井住友信託銀行株式会社	1,482	1.64

※当社は自己株式2,373,614株を保有しておりますが、上記大株主から除外しています。

●株式の状況

発行可能株式総数	360,800,000株
発行済株式総数	90,200,000株
単元株式数	1,000株
株主数	4,736名

●所有者別株式分布状況(株式数比率)



共同印刷グループネットワーク

会社商号 共同印刷株式会社 (Kyodo Printing Co., Ltd.)
創業年月日 1897(明治30)年 6月25日
設立年月日 1925(大正14)年12月26日
資本金 45億1千万円
本社 〒112-8501 東京都文京区小石川4-14-12
Tel. 03-3817-2071 (CSR本部コーポレートコミュニケーション部)

●役員紹介

取締役および執行役員

代表取締役社長	藤森 康彰
取締役 常務執行役員	大澤 春雄
取締役 常務執行役員	清水 市司
取締役 常務執行役員	井戸 一喜
取締役 常務執行役員	大久保隆司
取締役 常務執行役員	渡邊 秀典
社外取締役	高岡 美佳
社外取締役	内藤 常男
上席執行役員	今村 敏夫
上席執行役員	里村 憲治
上席執行役員	松崎 広孝
上席執行役員	英 紀一
上席執行役員	石井 啓太
上席執行役員	前川 俊夫
執行役員	富井 徹也
執行役員	高橋 孝治
執行役員	仲田 宏治
執行役員	富岡 忠司
執行役員	秋元 秀夫
執行役員	岩田 淳一
執行役員	海江田卓郎

監査役

常勤監査役	小笠原 誠
常勤監査役	宮城 忠雄
社外監査役	公文 敬
社外監査役	徳岡 卓樹 弁護士

●製造工場およびグループ会社

情報コミュニケーション部門

小石川工場
五霞工場
越谷工場
苫小牧工場(株式会社コスモグラフィック)
共同印刷製本株式会社
デジタルカタパルト株式会社

情報セキュリティ部門

鶴ヶ島工場
川島ソリューションセンター
京都工場(共同印刷西日本株式会社)
共同印刷西日本株式会社
共同エフテック株式会社

生活・産業資材部門

守谷第一工場／守谷第二工場
小田原工場
相模原工場
和歌山工場
磯原工場(常磐共同印刷株式会社)
共同NPIパッケージ株式会社
共印商貿(上海)有限公司
KYODO PRINTING (VIETNAM) CO.LTD.
PT Arisu Graphic Prima

その他

共同物流株式会社
共同総業株式会社
共同印刷ビジネスソリューションズ株式会社
(関連会社)
共同製本株式会社
株式会社バイオネット研究所

共同印刷のオリジナル技術「彩美版®」

クロード・モネ『睡蓮の池』 株主さまだけに特別価格でご案内します

『睡蓮の池』は、モネが移り住んだジヴェルニーの地に造成した「水の庭」を描いた最初の連作のひとつです。陽光と深い緑が水面への反射で増幅し画面全体に溢れるなか、花をつけて浮かぶ睡蓮が視線を奥へ奥へと誘う、生命力と静寂に満ちた作品です。モネは「水の庭」造成のため6人の庭師を雇い、日本から輸入した睡蓮を根付かせ、浮世絵版画で目にした日本風の太鼓橋を作ります。睡蓮、柳、ポプラに、日本のリンゴや桜を植えた庭は、地元の人から「日本庭園」と呼ばれ、画家がこの世を去るまで、そのインスピレーションの源であり続けました。“光の画家”モネが愛した庭の景色や香気が目前に現れるかのような作品を、原画を所蔵するメトロポリタン美術館から正式に提供された画像を使い、当社独自の技法「彩美版®」で再現しました。緑きらめくジヴェルニーの庭を、ぜひお手元でお楽しみください。この度、期間限定で「株主通信」をご覧の株主さまに、今回限りの特別価格でご案内いたします。

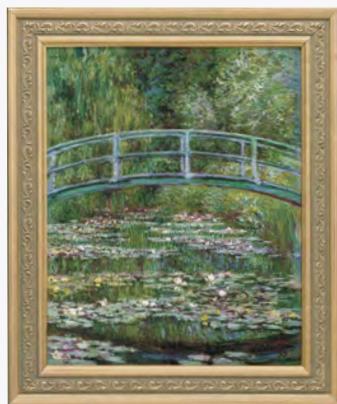
受付期間:

2017年6月29日から
2017年9月29日まで
期間中本社1Fロビー
に作品を展示します。

彩美版® クロード・モネ『睡蓮の池』 限定200部制作

【仕様体裁】

原画所蔵 メトロポリタン美術館
H.O.ハヴメイヤー・コレクション
監修 高橋明也
(美術史家/三菱一号館美術館館長)
技法 彩美版®, シルクスクリーン手刷り
※「彩美版®」は、ハンドメイドのよ
さと最新の画像処理技術を融合
させた最高レベルの版画(複製
画)技術です。
用紙 キャンバス
縁 木製デコレーション金箔額(国産
ハンドメイド)、アクリル付き
画寸 天地53.0×左右42.1cm(10号大)
額寸 天地66.0×左右55.1cm
重量 約4.0kg



©The Metropolitan Museum of Art. Image source: Art Resource, NY/PPS通信社

特別価格 87,000円(税込)
希望小売価格 124,200円(税込)

※特別価格は希望小売価格に対する割引後の価格です。
※返品は、商品到着後8日以内、返品送料はご注文者さまご負担をお願いします。
※限定品につき完売となる場合がございます。予めご了承ください。
※「彩美版®」は共同印刷株式会社の登録商標です。

美術をもっと楽しむための
ウェブマガジン
「美術趣味」のご案内

美術
趣味 BIJUTSU
SHUMI

<http://bijutsu-shumi.com/>
こちらのサイトでは、左記の商品のほかにも多数の商品をご紹介します。是非ご覧ください。

< 切りとり線 >

高級美術複製画 注文書

共同印刷株式会社 行

下記のとおり注文します。

作品名 彩美版® クロード・モネ『睡蓮の池』 金額 87,000円(税込)

ふりがな

お名前(会社名) 印

TEL FAX

※お振込名義がご注文者さまと異なる場合は、以下にご記入ください。

納品先ご住所 〒

TEL

※お届け先名がご注文者さまと異なる場合は、以下にご記入ください。

お名前(会社名)

ご注文方法

左の注文書にご記入の上、FAX送信、または下記住所あてにご郵送ください。

共同印刷株式会社

コーポレートコミュニケーション部 株式担当

〒112-8501 東京都文京区小石川4-14-12

FAX 03-3817-6702 24時間受付

お支払方法(代金前払い/口座振込のみ)

お申し込み受け付け完了後、当社よりお支払方法をご連絡します。商品をご入金を確認次第発送します。
※ 振込手数料はご注文者さまでご負担ください。送料・梱包料は、当社にて負担します。(海外発送は別途相談)

本件についてのお問い合わせ

コーポレートコミュニケーション部 株式担当

TEL 03-3817-2071

Email koho@kyodoprinting.co.jp

株式のご案内

決算期 3月31日
定時株主総会 毎年6月
株主確定基準日 定時株主総会・期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
その他必要あるときは予め公告する日
公告方法 電子公告
ただし電子公告による公告ができない場合は、
日本経済新聞に掲載して行います。
公告およびIR情報などを掲載するWebサイト(URL)
<http://www.kyodoprinting.co.jp/>

上場証券取引所 東京証券取引所
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先 電話0120-782-031(フリーダイヤル)
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各
支店で行っています。

お知らせ 住所変更、単元未満株式の買取・買増などのお申し出先について

株主さまの口座のある証券会社にお申し出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しています「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねています。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

なお、配当金領収証にて配当金をお受け取りの株主さまにつきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいています。確定申告をされる株主さまは大切に保管ください。

以上